

エネルギー・原子力政策に関する提言書

令和4年7月6日

福井県経済団体連合会
福井県環境・エネルギー懇話会

エネルギーの問題は食糧や防衛と同様に国の存立そのものに関わる重要な問題であり、我が国の経済成長や国民生活の安定などに密接に関係している。特に、原子力発電所の運転停止による国富の流出とエネルギーコストの上昇は、産業の空洞化や経済成長の鈍化、雇用の喪失などを招き、我が国の経済と活力を衰退させ、国民生活に大きな打撃を与えるものと憂慮している。

資源の乏しい日本が未来に向け成長・発展し、また、カーボンニュートラルの取り組み推進と、昨今のウクライナ情勢や電力需給ひっ迫を踏まえたエネルギーの安全保障と安定供給の両面から、安定供給・環境適合・経済効率に優れた原子力を国の責任において推進し、その重要性と必要性について、安全性の確保を大前提に改めて国民の理解を深めていくことが肝要である。

直面する課題を踏まえた今後のエネルギー・原子力政策の在り方について、長年に亘り福井県とともにその国策に協力してきた福井県の経済界として下記の通り提言する。

記

1. 安全性が確保された原子力発電所の早期再稼働

2030年度電源構成目標における原子力の割合（20～22%）を実現するべく、安全性が確認された既設発電所の早期再稼働と設備利用率の向上、運転期間60年への延長の円滑化を進めるべきである。

2. リプレース・新增設の実施等原子力の位置づけの明確化

クリーンエネルギー戦略における原子力の位置づけを明確にし、国が前面に立って、リプレース・新增設の実施、さらには革新炉など新たな技術開発も含めた原子力政策の推進を図るべきである。

3. 原子力に関する諸課題解決と人材育成や関連技術開発への取り組み強化

使用済燃料の中間貯蔵、発電所の廃止措置、核燃料サイクルなど原子力の様々な課題への取り組みを着実に進めるとともに、原子力に関する人材育成や関連技術開発への取り組みを強化していくべきである。

4. 嶺南地域における廃炉・リサイクル産業や水素・再エネ産業の創出

原発立地地域（嶺南地域）の将来像を議論する共創会議の取り組みとして、廃炉・リサイクル産業や水素・再エネ産業の創出に向け、その取り組みを深化、加速していくべきである。

5. 原子力の重要性と安全性に関する丁寧な情報発信と国民理解の促進

エネルギーの安全保障および安定供給に原子力が果たす役割とその重要性並びに安全性確保への取り組みについて、国が前面に立ち、丁寧な情報発信と対話を重ね、国民理解の促進を図るべきである。

令和4年7月6日

経済産業省 資源エネルギー庁
長官 保坂 伸 様

福井県経済団体連合会
会長 八木 誠一郎

福井県環境・エネルギー懇話会
会長 八木 誠一郎